

信州大学附属図書館との交流研修について

小林百合（県立長野図書館資料情報課）
佃 笙子（県立長野図書館資料情報課）
千川 優（県立長野図書館総務企画課）

1. はじめに

信州大学附属図書館（以下、信大図書館）と県立長野図書館（以下、当館）では、2015年8月に締結された「信州大学附属図書館と県立長野図書館との連携に関する覚書」に基づき、職員の交流研修が行われている。2017年以来ほぼ隔年で行われている研修は、今回で4回目を迎え、両者を合わせて2023年7月から12月にかけて行われた。

本稿では、当館から信大図書館に派遣された3名それぞれの研修生が、研修で得られた知見について報告する。

2. 研修の概要

研修は表1の日程のとおり、8月から12月にかけて松本キャンパスにおいて実施された。

期せずして大学の夏季休業中で比較的利用人口が少ない時期と、12月初旬の活気ある利用状況の両方に触れることができ、コロナ禍からの入館者数の復活を体感した。大学施設の利用において対人のコミュニケーションは学生の精神衛生上不可欠であるということもコロナを経て実感されているとの説明に、集い共に学び合う学生たちの醸し出す雰囲気や表情から、大学コミュニティを維持することが学生生活にもたらすもう一つの側面を感じ取ることができた。

研修期間を通じて、様々な研究施設を見学する機会をいただいた。施設の再利用などを経つつも、各分野の学術研究の拠点として施設が活用され、研究施設内に分野の貴重な研究資料が保管されていることを知り、県内にそれぞれの専門分野の拠点となる学部図書館が整備されている信州大学の縮図を松本キャンパス内にも見る思いがした。地域住民との接点として開かれている大学附属病院内のこまくさ図書室の様子からも、専門性を持ちつつ連携によりその総合力を発信し、また積極的に地域貢献を行う信大図書館ならではの目標に沿った機能を実感した。

大学図書館における業務内容が概観できるプログラムを用意していただいたことにとどまらず、各業務グループの基幹職員の方々にご講義いただき、各業務が担う根本的な意義とともに、機関として抱える課題についても率直に丁寧に解説いただいたことは、自らの業務に立ち返って考えるうえで大きな示唆となった。また各学部図書館をつなぎ、各図書館職員間の闊達な討議の輪に参加させていただき、筆者ら研修生への隔てのない意見交換に貴重な業務時間をあてていただいたことに深く感謝したい。

表1 2023年度県立長野図書館交流研修日程

	8月23日(水)	8月24日(木)	12月7日(木)	12月8日(金)
午前	図書館業務の概要 ・大学図書館の業務、職員体制 ・大学図書館連携組織	システム担当業務 ・デジタルアーカイブの現状と課題	図書担当業務 ・図書受入概要 ・除却 ・電子ブック	雑誌担当業務 ・雑誌受入概要 ・電子ジャーナル/データベース契約
	サービス担当業務 ・館内見学 ・主要コレクション ・相互協力	館内企画会議への陪席 ・令和5年度「信州・知の連携フォーラム」企画等検討	令和5年度信州・知の連携フォーラム開催準備	サービス担当業務 ・学術論文データベース等の利用実習 ・学術研究情報のリテラシー教育
午後	大学史資料センター ・センター見学 ・資料収集、整備 ・企画展計画 自然科学館 ・科学館見学 ・コレクション研究	研修者自館担当業務 プレゼンテーション	令和5年度信州・知の連携フォーラム・同関係者会議開催スタッフ参加	医学部図書館 ・専門機能 ・地域医療支援活動 ・こまくさ図書室見学
	システム担当業務 ・システム概要 ・オープンアクセス ・研究データ管理	サービス担当業務 ・学術情報リテラシー ・学習支援(ピアサポート@Lib)		意見交換・交流 ・信州・知の連携フォーラムの振り返り ・交流研修の振り返り

3. 大学図書館のサービス

信州大学には、各キャンパスに6つの図書館がある。今回の研修では、主に松本キャンパスにある中央図書館でお話を伺った。中央図書館で行っている図書館サービスについて、伺った内容を以下に報告したい。

3-1. 中央図書館のサービス

中央図書館は、松本キャンパスのほぼ中心に位置し、そのサービス対象は、全学部の1年生と人文学部、経法学部、理学部の学生・教職員である。2015年に学生用のスペースの増改築を行い、それまでの1.4倍ほどの広さになった。地上3階建てで、手前側に学習スペース、中央部に蔵書スペース、奥には書庫スペースが広がっていた。

学習スペースとしては主に、1階の自由学習スペース、2階の共同学習スペースがあり、可動式のテーブルと椅子が並んでいる。各テーブルにはコンセントも配備されており、パソコン作業をしている学生の姿が多く見られた。こちらは会話をしながら学習できるスペースとなっていて、一人で黙々と作業をする学生、グループで会話をしながら作業に励む学生たちが入り混じっていた。3階には、静かな環境で個人勉強をする人向けの閲覧席が窓に沿って並んでいた。一番奥には、キーのタイプ音もNGの閲覧席（サイレントゾーン）があり、利用目的ごとにゾーン分けがよくできていた。この他に2階には、Wi-Fiスポットやグループ学習室もあった。Wi-Fiスポットは、コロナ禍の双方向オンライン授業などで使えるよう、発話OKのエリアとなっていた。グループ学習室は、大小4つの部屋があり、複数人でディスカッションをしながら学習・研究できるようになっていた。一部の壁がホワイトボードになっており、アイデアをまとめながら話すのに便利そうだと感じた。

蔵書スペースは各階の中ほどにあったが、1,2階は参考図書やミニコーナーのみで、ほとんどの本は3階に收容されていた。1階から順番に案内していただき、3階に来た時に、昔からの大学図書館のイメージに合うようなスペースだと感じた。反対に1,2階は、昔からのイメージにはあまりない、明るく開放的な印象を受けた。3階のように、紙の本を多く收容し、静かに学習できるという昔からの図書館の機能を維持しつつも、1,2階のように、利用スペースを圧迫しないよう適度に本を置いておき、会話もしながら学習・作業ができるような機能を大切にしていけることが、これからの図書館の機能としてより求められているのだとあらためて感じた。

全体的に紙の本の利用は減っており、コロナ禍も経て、学生たちは電子媒体で見られるもので学習・研究するという人が多くなっているようだ。雑誌は特にオンラインのものが増え、紙のものが減っているとのことだった。学生たちへの貸出で多いのは、外国語多読コーナーの本だそうだ。外国語学習の熱が高いことが伺えた。



図1 外国語多読図書

以上のように、館内のフロア構成や学生たちの利用の様子から、現在図書館により求められていることが浮かび上がった気がする。今後当館において図書館サービスを考えていくうえでも、今回の知見を大切にしたい。

3-2. デジタルアーカイブの取り組み

筆者は、当館においてデジタルアーカイブに関わる業務の担当になっている。今後、自分の業務に生かすためにも、信大図書館におけるデジタルアーカイブの取り組みについてお話しいただいた内容と、それを受けて当館でも考えていくべきことについて以下に報告したい。

信大図書館が作成・運営を行っているデジタルアーカイブは、「近世日本山岳関係データベース」「語りつぐ“濁流の子”アーカイブス」「松本女子師範学校郷土資料・多湖文書」の3つである。1つ目の「近世日本山岳関係データベース」は、国内では有数の山岳関係コレクションである「小谷コレクション」の和古書・古地図を電子化し、公開したものである。ビューワは、2014年度科研費で工学部教員の方が自前で開発したそうだ。2つ目の「語りつぐ“濁流の子”アーカイブス」は、天竜川の河川事務所や総合学習館との共同プロジェクトで、三六災害の被害を伝える文集や写真、新聞記事等の資料を公開している。3つ目の「松本女子師範学校郷土資料・多湖文書」は、信大の前身校の郷土資料や、松本藩で教授を務めた一家の蔵書の一部の、解題・目録・画像を公開している。解題は人文学部教員が書いたそうだ。他にも、繊維学部が作成・運営を行っているもの、教育学部の研究室が中心となって作成した震災データアーカイブも公開しているとのことだった。

信大図書館におけるデジタルアーカイブに関する課題として、IIIFに未対応であることやジャパンサーチと未連携であること、なかなか予算が取れないことや、この分野におけるスキルや知識を持った人材育成などが挙げられていた。当館の資料を公開しているデジタルアーカイブ「信州デジタルコモンズ」は、IIIFの対応可能性については現在検討中である。ジャパンサーチには対応しており、現在までのところ年度ごとの交付金などにより継続的にコンテンツを追加拡充しているが、これから先も継続的に予算を獲得できるようにしていかなければコンテンツの拡充はできない。また、ベテラン職員がほぼ1人で業務にあたっているため、運用を担う人材の育成についても課題であることは、信大図書館と同様である。館種は違えど、同じ業務を行っている職員の横のつながりも大切にしながら、今後業務にあたっていきたい。

4. 信州大学の各関連機関の取り組み

研修では図書館以外にも、信州大学内にある各関連機関を見学させていただき、説明と今後の課題などを伺った。今回は、見学した機関の中から大学史資料センターと自然科学館について取り上げ、以下に報告したい。

4-1. 信州大学大学史資料センターの取り組み

信州大学大学史資料センターは2017年に附属図書館の下に設置された。信州大学の歴史に関する資料の収集、整理・保存、調査研究、公開・展示、そして100年史の編纂と信州大学史教育の充実を目的に活動を行っている。資料の収集は主に同窓会や卒業生からの寄贈が中心だという。こうした寄贈は寄贈者の卒業後40～60年後のタイミング、つまり身辺整理との兼ね合いで集まる傾

向があるそうだ。当館でも地域文化の保存のため、また利用される方へ多様な情報提供のために、長野県に関する地域資料(郷土資料)を重点的かつ網羅的な収集に努めている。資料収集の範囲は異なるが、寄贈のタイミングを逃してしまうと一般に流通しているものではないため補うことが難しく、空白が生じてしまう。その時代と地域の歴史を知る手掛かりを失うため、継続的な収集が重要である点は同じである。

大学史資料センターの活動で興味深かったことは自校史教育である。開学記念日に関する調査・案内記事の Web 公開や、大学史資料センターと信大図書館で信大検定りを作成・公開などを行っており、これらは信州大学について自発的に学ぶことと共に、大学への帰属意識を高める取り組みのひとつと伺った。大学を卒業後も資料の寄贈や、社会に出て地域と大学を結ぶ人材として期待もあるだろう。当館ではこうした活動は行なっていないが「図書館での活動を知ってもらう」ことは必要だと筆者は感じている。当館3階にある信州・学び創造ラボでは共に知り共に創る誰にも開かれた「共知・共創の広場」²⁾をコンセプトとし、人と人がつながり共に学びあい、新たな社会的価値が創造されていく場を目指している。こうした取り組みを活性化するためには、まずは図書館の活動や役割を知ってもらうことが必要である。図書館の活動や役割に興味を持ち、実際に参加することで得たものを還すサイクルがより活発すると考える。当館だと活動や役割を知ってもらうために、どのような見せ方ができるか、情報発信の機会を見逃さないように考えていきたい。

4-2. 信州大学自然科学館の取り組み

信州大学自然科学館は理学部内の離れにあり、元々、理学部の実習で使用された薬品の処理を行っていた建物を活用し、開設された。各キャンパスに分散している貴重資料の展示、データベース化と公開、小中高校生、市民向け体験学習事業の実施等教育研究活動への協力を行っている。収蔵品はライチョウをはじめ野生動物の剥製、植物標本、脊椎動物骨格標本、化石、岩石など多岐にわたる。普段の図書館業務では目にするものばかりで興味をそそられた。中でもライチョウの剥製は明治末期から時代、季節ごとに並んでおり圧巻である。剥製や標本は台座や台紙との接続部分である足裏や根などの一部分を削り取り、僅かに削り取った部位から遺伝子解析することが可能だという。展示だけでなく、その場で研究も行われていることは大学博物館ならではの取り組みだろう。

印象に残った話は、先人たちは剥製や標本を作製するために採取していたが、100年を経てこうして作製された剥製や標本から遺伝子解析できることになるとは当時では考えられないことであり、逆に100年後は私たちにはまだ想像もできないような研究や技術が繰り広げられるだろう、ということだ。先人たちが収集し、まとめられてきた資料があるからこそ、今の研究や技術で新たな発見に繋がっているが、私たちは未来に何を残していけるのか考えなければならぬと話されていた。当館でも、貴重な地域資料(郷土資料)を100年、さらにその先まで保存し、後世まで受け継いでいくことに日々努めている。それは地域文化の保存や利用者への多様な情報提供を目的としている。利用者が所蔵している資料の情報を得るためには、資料を収集するだけではなく、

収集した資料について書誌情報を作成し、手に取れる状態になるまでに装備などの業務も発生する。直接、図書館へ来館せずとも所蔵している資料を把握できるようにするためには、検索した際にその資料が検索結果に出てくる必要がある。こうした書誌情報を調べ、入力していく作業も必要不可欠な業務である。自然科学館と同様、膨大な資料の情報を整理、入力するには大変な労力がかかる。今後、業務工程の短縮は考えられるが、未来の利用者や図書館に携わる者たちへ残していくために地道に蓄積していかねばならないと改めて感じた。

館内見学では他に、植物標本もを見せていただいた。各地へ植物採集に行った際、その土地で発行されている新聞で採集された植物を包むことが多いそうだ。筆者はこの包み紙である新聞も貴重な地域資料だと感じた。新聞は、最近ではデータベースで過去から最新の記事まで閲覧することができるが、地域新聞ではまだアーカイブ化されていないものも多い。日付や場所の記録代わりとしての包み紙までもが貴重な資料に思えた。自然科学系としての見え方、文系としての見え方が交差した瞬間で、今回の信州・知の連携フォーラムのテーマである「文理融合」のひとつではないか。2日目にフォーラム開催に向けてミーティングに参加させていただいたが、事前に見学を経て、各機関の取り組みと役割を伺った上での参加だったので、各人がこのフォーラムで考えていきたいことなどに強く共感することができた。

今後の取り組みとしてどの機関も調査・研究の成果を展示や講演を通じて、市民へ広く公開していくことを挙げられていた。近年、研究者が自ら外に向けて発信することがより求められることを伺い、「発表の場」について当館の職員間でも話題になったことを思い出した。今回得た知見から、公共図書館が「発表の場」として研究者と市民を繋ぐ取り組みができないか模索していきたい。

5. 信州大学の理念と目標

5-1. 国立大学法人の図書館としての使命

信大図書館は大学の理念を実現するため、教育・研修の学術情報基盤組織たる目標を掲げている。筆者は中でも知の拠点として教育・研究上のニーズを把握し、急激な社会の変容、教育・研究環境の一変に対応していくための学術情報基盤整備の緊急性、重要性に瞠目し、それを機関や国家の枠組みさえも越えた共通課題ととらえ、プロジェクト化し乗り越えていこうとする活動と、それにつながる現場での、利用要求とサービス実績の整理・分析が連結している組織経営に、社会における知の基盤として機能する責任を感じそのスケールに圧倒された。

自身の職務において、社会の広範で様々な課題にどのように対し、よりよい方向性を探っていくかについては悩むところが多い。日常の業務にかまけ俯瞰的な視野を欠き、看過してはならない社会の動きをとらえかね、業務の最適化を図れないこともしばしばである。

大学とオープンサイエンスに係る様々な角度からの仕組みの解説と組織の働きの講義において、知の創出のフロントラインで起こる要求を解析し、その傾向をさらに大きな学術研究動向とつなげ、相克する社会の流れに対し提言・方向修正の働きを試みる様々な取り組みの一端を知ることができ、卑近な業務に引き付けて考えてみる中でも、大きな参考となる場所があった。特に注

目した機構とその取り組みをあげてみたい。

5-1-1. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）は平成23年4月に、電子ジャーナルをはじめとした学術情報を、安定的・継続的に確保し提供することを推進するための組織として発足した。具体的な活動として、出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定、電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充、電子リソースの管理システムの共同利用、電子リソースの長期保存とアクセス保証、電子リソースに関わる図書館職員の資質向上、その他広報活動、情報収集を行っている。大学図書館の自主的な参加によって運営され、信大図書館からは研修受講時点では運営委員会および作業部会に3名の委員が参加している。

JUSTICEによる活動はどのように各大学の業務に直結しているのか。例えば出版社との利用契約を行うために契約形態やその諸条件は具体的にどのようなになっているのかや、国内の研究者の公表論文数やオープンアクセス率、論文をオープンアクセスにするための論文処理費用APCの実態について継続的に調査した「論文公表実態調査報告³⁾」をまとめ、学術情報流通の実態を明らかにすることで、コンソーシアム全体として根拠をもった交渉をすすめている。また調査したデータを各大学が参照し各々の契約事務に資することができるようにしている。複雑化する電子資料の契約実務についても、実務研修制度や解説書の発行などで急激な状況変化に対応できる人材の迅速な育成を図っている。

5-1-2. オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）

オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）は、リポジトリを通じたシステムの構築推進により、日本のオープンアクセスとオープンサイエンスに資し、公正な研究成果・公開の在り方を検討する人材の育成を活動内容とする。主たる活動はJAIRO Cloudの国立情報学研究所との共同運営である。信州大学からはコンテンツグループの研究データ作業部会員として1名が運営体制に参画している。

国際的な学術情報流通の動向として、研究論文のオープンアクセスのみならずオープンサイエンスにむけての研究データのオープン化が進んでいる。オープンサイエンスは研究プロセスの改革を起こし、誰もが研究データを見つけられ、アクセスでき、相互運用・再利用できる社会の構築を可能とするが、一方で研究活動全体がグローバル学術出版社等企業の提供するプラットフォームに依存せざるを得ない状況を生み出す可能性がある。

2023年6月に閣議決定された「統合イノベーション戦略2023⁴⁾」では即時オープンアクセスの推進が記載されているが、同時に国内の研究DXプラットフォームの充実と、研究者や研究コミュニティの研究成果発信力の強化が掲げられている。喫緊の整備が叫ばれる研究DXプラットフォームとしてJAIRO Cloudを含む研究データ基盤システムがあり、JPCOARスキーマ⁵⁾によって規格化されたメタデータで、研究データそのものの見つけられやすさ、アクセスのしやすさが担保されることになる。リポジトリのコミュニティを機能させ運用するJPCOARの活動は今後

の学術情報流通の適正化にとって欠くことができないものと思われる。

さらに直接的な行動としては、JUSTICEと連名で「米国化学会による著者最終稿の公開費導入に対する反対声明⁶⁾」を発表した。迅速な反応を示すことで公開費の必要性の不明瞭さや、持続可能な財務モデルを提示することを強く内外に訴えたことになろう。

5-2. 学内における課題への対応

5-1-1、5-1-2に見る各委員会への参画は、信州大学学内における課題への取り組みに大きく反映されていると思われる。国全体を覆うこれらの課題を乗り越えていくためには、学術情報流通の現状について統計的根拠もふまえながら学内に説明し、大学の構成員である研究者や運営執行部の理解を得ることが出発点となる。

信州大学では2018年度から学術情報・図書館委員会において電子ジャーナル等のあり方検討部会を組織し、2年をかけて「信州大学における電子ジャーナル等学術情報のあり方について⁷⁾」の提言をまとめた。また、その第2期として、メンバーを大学の研究担当理事、財務担当理事、IR担当URA、研究推進部長、財務部長まで拡大し、より具体的な電子ジャーナル等の契約方針の検討を行っている。

継続的俯瞰的にまとめられた調査結果を活用しての自機関の状況分析や今後の方策の検討は、機関横断的な作業部会等に加わり自ら調査した現状であればこそ、より臨場感と危機感をもって学内への理解を促すことができると思われる。また複雑化する状況を丁寧に解きほぐし説明することは、現状への深い考察がなければ困難であろう。単に図書館が管轄する電子ジャーナル等の購読経費の増大の問題のみならず、日本における今後の学術研究振興の構造的な問題であることを全学の共通の理解とし、喫緊の状況への対応に発展させるためには、周到な調査と分析を土台とした確信を持った呼びかけが第一歩となる。

社会の動向を的確に自機関の目的に照らし合わせ運営の最適化を考える。国全体の学術情報環境も、そういった一つ一つの現場が行動し課題を乗り越えていくことによってしか保たれないのではないか。一機関のみでは乗り越えられない大きな課題を見据えつつ、たゆみない現状分析を材料に、足元からなすべきことを検討し行動していく職務姿勢は、学術情報流通以外の様々な社会課題へのアプローチについても示唆にあふれていると感じた。

6. 信州・知の連携フォーラムの視座からの地域文化資源の包括的シェア

前期研修の折に、企画会議で令和5年度に信大図書館の当番で開催するフォーラムのテーマと骨組みが、全学部図書館をつなげたフラットな検討の中で練られていく過程を垣間見せていただいていた。イベント開催時には文理融合のテーマを核に、いままでフォーラムとしてはあまり取り上げられてこなかった自然科学系のデジタルアーカイブと、自然科学資料と歴史学・考古学資料を共有化し進められている研究の現状が報告され、大学が地域の人と資料とともに歩んできた独自の学術研究の歴史と進展の輪郭が明らかになった。

イベント終了後に行われた関係者会議においては、2023年に次世代型文化施設フォーラムから出された「博物館・図書館等を基盤とした地域文化資源の保全と活用をうながす政策提言⁸⁾」が話題となり、「信州・知の連携フォーラム」自体が何を目指し取り組んでいくかが討議された。

6-1. フォーラム事例報告

福島正樹大学史資料センター特任教授による、中央図書館展示コーナーにおいて開催されていた2023年度秋季企画展「野尻湖発掘を支えた信州大学の人々」の展示解説では、考古学的研究手法と地質学的研究手法のせめぎ合いを抱えつつ、抱えていたからこそその豊かなシチズンサイエンスが巻き起こっていく過程が高い熱量を持って語られた。そしてその土台には信州大学が輩出してきた人材によって培われた伝統的な教育基盤があったことが、大学史に関わる資料・記録の中から浮かび上がってきた。

東城幸治附属図書館館長による「自然科学館の「お宝」生物標本の利活用」の基調講演からは、自然科学館の生物標本の科学分析と、大学史資料センターにおいて研究整理が行われている長野県師範学校教員による自然科学研究の研究史が融合することによって、研究素材に100年の時間の厚みが付加され、新たな発見が生まれていることがわかった。さらに旧制松本高校にゆかりの深い文学者北杜夫関係資料の中で、学生時代につくられた昆虫採集標本がその時期の国内の採集として希少であり、貴重な個体を含んでいることを見出し、科学研究分析に活用したことも広い意味で文理融合を象徴していると納得できた。

一方で20年の道のりを要したという全県地質情報の収集と統合についての、富樫均いづな歴史ふれあい館館長の報告から、調査研究の成果をデジタルアーカイブし、アクセスを確保していく事業面からの難しさの発表があった。また信州大学附属図書館岩井雅史副課長の現状報告から、構築・公開している各種デジタルアーカイブおよびデータベースの更新や拡充、視認性の確保など、学術情報流通の動向に合わせた不断の改善を大学、研究機関が独自に行っていかなければならない構造の困難性が指摘された。

6-2. フォーラム関係者会議

6-1で報告された事例や現状からもわかるとおり、長野県では地域の知に根差した文化研究活動が地域で共有され循環し、新しい知の創造につながってきた。地域の特色ある文化資源をこれからも蓄積し将来にわたって活用できる文化基盤を構築することは、地域につながる国のそして全世界的な文化を守り、社会の進展に寄与させていくことと同義である。地域文化資源を共に保全し活用していくためには、その課題も共有し、地域の文化学術拠点機関としての責任を持って行動を起こさなければならない。

信州・知の連携フォーラムの枠組みは、紐帯となる4機関から広がる連携をもとに、地域文化そのものから乖離することなく世界的な知の基盤に連結する可能性を、フォーラムのあり方に託すことができるかもしれない。

7. おわりに

社会の急激な変容の中で、記録し将来につなげなければ潰えてしまう地域文化資源を守るフォーラムの提言は、信州大学が国立大学としてその理念と目標を実現するにあたって足元から取り組んでいる諸活動を思い起こさせた。一組織、一機関では解決できない課題を社会的な問題ととらえ、社会に対し同じ使命を負う機関同士で連携し共に行動する。同時に各機関の特色を踏まえた責務を明らかにし、知の創出の現場と向き合い組織を運営していく。どんなに困難であっても、このことに責任を持つ個々の組織の働きを土台に、将来に続く地域社会の存続の道が拓かれる。

「信州」というまとまりの中で、知の連携につらなる一機関として信州大学附属図書館、長野県立歴史館、長野県立美術館とともに当館が機能していく責任の重さと、その連携の一端としての今回の交流研修の学びの恩恵に浴せたことの意味をかみしめつつ、未来の地域の知の基盤を担う人材育成が真に機能していくことを目指し、非力ではあってもその構成員としての意識と自覚を持って自館の職務にあたっていきたいと感じた。

最後に、本研修において、連携の本質に様々な角度から踏み込むプログラムをご用意いただき、刺激的な講義と潤沢な見学の機会とを与えてくださった信州大学附属図書館の皆様、心からの感謝を申し上げます。

注

- 1) 「信州大学をもっと知ってもらいたい」という思いから生まれた検定である。現在、信州大学にまつわるエピソードやデータの中から幅広く出題された初級編が公開されている。(2024年1月10日確認)
<https://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/ShindaiKentei.html> (参照2024-01-01)
- 2) ミッション・ビジョン「共知・共創の広場」 県立長野図書館 (2024年7月16日更新)
<https://www.knowledge.pref.nagano.lg.jp/now/mezasukoto/mission/index.html> (参照2024-01-01)
- 3) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) (2023年12月27日)「論文公表実態調査報告」2023年度
https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2023-12/2023_ronbunchosa.pdf (参照2024-01-01)
- 4) 統合イノベーション戦略2023 (2023年6月9日閣議決定)
https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2023_honbun.pdf (参照 2024-01-01)
- 5) JPCOAR によって策定・改訂されるメタデータの規格
<https://schema.irdb.nii.ac.jp/ja> (参照 2024-01-01)

- 6) 「米国化学会による著者最終稿の公開費導入に対する反対声明（オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)および大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)」(2023年11月10日)
https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2023-11/JPCOAR_JUSTICE_statement_for_ACS.pdf (参照2024-01-01)
- 7) 学術情報・図書館委員会 電子ジャーナル等のあり方検討部会 (2023年3月31日) 「信州大学における電子ジャーナル等学術情報のあり方について」
https://www.shinshu-u.ac.jp/institution/library/e-information/limit/ej_arikata_report.pdf
 (参照 2024-01-01)
- 8) 次世代型文化施設フォーラム(2023年8月24日) 「博物館・図書館等を基盤とした地域文化資源の保全と活用をうながす政策提言—文化資源の「地域包括シェア」による地域づくり—」
 ver. 2
https://drive.google.com/file/d/1R8M67jvCskrqV4tbsOJfghlpzAOPBmD_/view (参照
 2024-01-01)

参考文献

- 篠田尚利、槌賀基範(2021) 「信州大学附属図書館との職員交流研修」『信州大学附属図書館研究』 vol. 11, p89-93
- 朝倉久美, 畔上友里(2020) 「「共につむぐ“知の拠点”をめざして」: 信州大学附属図書館と県立長野図書館の職員交流研修報告」『信州大学附属図書館研究』 vol. 9, p223-228
- 小澤多美子(2018) 「信州大学附属図書館における職員交流研修報告: 公共図書館員が見た大学図書館」『信州大学附属図書館研究』 vol. 7, p231-236
- 国立大学図書館協会(2021. 11) 「国立大学図書館協会 概要とビジョン」
- 渡邊匡一、森いづみ「研究者の手に研究を取り戻す 電子ジャーナル、オープンアクセスに関する信州大学の取組」『大学マネジメント』 NOV 2019 Vol. 15, No. 8 p38-47
https://www.janul.jp/sites/default/files/2020-03/ucm173_38-47_watanabe.pdf (参照
 2024-01-01)
- ラグナー・アウダンソン、ハイルビヤ・アンドレスンほか(2022. 12) 『デジタル時代における民主的空間年の図書館、アーカイブズ、博物館』
- 豊田恭子(2022. 10) 『闘う図書館 アメリカのライブラリアンシップ』
- 佐々木英彦、佐久間大輔責任編集(2023. 11) 「特集文化資源の保全と図書館・博物館」『ライブラリー・リソース・ガイド』 2023年秋号 第45号 p6-119